

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 森川 隆好
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 森川 隆好
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成23年2月28日	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	1,212,724	1,319,439	2,468,788
経常利益(千円)	359,662	284,100	613,070
四半期(当期)純利益(千円)	215,917	151,796	356,907
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,917	151,796	356,907
純資産額(千円)	1,132,178	1,337,721	1,279,128
総資産額(千円)	1,750,863	2,170,302	2,273,204
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,112.61	3,004.17	6,930.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3,918.68	2,860.72	6,593.40
自己資本比率(%)	64.1	60.7	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	169,483	36,612	357,605
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,436	240,283	20,085
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	368,689	157,947	99,355
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	593,399	670,885	1,032,503

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,402.16	1,812.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第15期第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等の改正に伴う影響は、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要はあるものの生産活動の停滞から回復しきれない中、欧州債務危機を受けた世界経済の低迷や円高進行による輸出の落ち込み、その一方でエネルギー価格の上昇等による輸入額の増加などを背景として、貿易赤字額が増大するなど、非常に厳しい経済環境が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの状況は、中心事業であるデジタルコンテンツ事業ではコンテンツの配信端末である携帯電話において、従来の携帯電話であるフィーチャーフォンから機能的・構造的にPCに近いスマートフォンへ移行が急速に進行しております。当社グループもその変化に対応すべく、スマートフォン向けの対応の強化に努めてまいりました。

それと同時に、海外でのコンテンツ事業の展開としまして、引き続き韓国や中国でのコンテンツ配信に注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,319百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益283百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益284百万円（前年同期比21.0%減）、税金等調整前四半期純利益285百万円（前年同期比20.5%減）となり、四半期純利益は151百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

(コンテンツ事業)

当社グループのコンテンツ事業は、携帯電話向け及びPC向けに占いコンテンツを配信するビジネスを中心に展開しております。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツ事業の環境は、とりわけ携帯電話向け配信が売上の過半数を占める状況にありますが、従来の携帯電話であるフィーチャーフォンからスマートフォンへ移行が進行しており、平成24年度は、携帯電話端末の出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数の比率が68.7%に達すると予想（MM総研予測）されております。

このような環境を背景とする中で、当社グループはデジタルコンテンツの配信先のプラットフォームの変化に対応するため、NTTドコモのスマートフォン向けポータルサイトである「dメニュー」へ35コンテンツを配信するなど、スマートフォン利用者へのコンテンツ提供を一層注力すべく体制の移行を整えつつ、かつ、PC利用者向け及びフィーチャーフォン利用者向けに対しても新しいコンテンツの提供を行うことで、全体での売上拡大を志向してまいりました。

その一方で、この間の海外展開として、韓国でのコンテンツ配信を増やしたり、中国でのコンテンツ配信に向けた提携を進め、配信の準備を整えてきました。その結果、平成24年3月下旬に中国最大級のSNSサイト「開心網」へ占いコンテンツの配信がスタートしました。

当第2四半期連結会計期間末現在のフィーチャーフォン利用者向けコンテンツ数は80コンテンツ、提供サイト数は243、スマートフォン利用者向けコンテンツ数は44コンテンツ、PC利用者向けコンテンツ数は75コンテンツ、提供サイト数は554サイトとなっております。

また、ソーシャルネットワークサービスへのゲームアプリの提供を通じたコンテンツジャンルの拡大、韓国占いサイトへの占いコンテンツ提供を行うなどコンテンツ配信網の拡大を行うとともに、受託開発業務を通じて技術力の底上げを行い、制作プロセスのシステム化によって精度の高いコンテンツ作成に努めてまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,173百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は479百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(携帯電話販売事業)

携帯電話販売事業におきましては、当第2四半期連結会計期間末現在11店舗の併売店とソフトバンクショップ1店舗を通じて、携帯電話並びに付属品の販売を行っております。わが国における携帯電話とPHSの累計契約台数は、平成23年2月末の121,911千台から平成24年2月末の127,319千台（前年同期比4.4%の増加）に増加しておりますが（出所：財団法人電気通信事業者協会）、契約台数の伸び率は鈍化しております。そのような環境の中、フィーチャーフォンからスマートフォンへの買換需要を積極的に捕らえて高機能端末の販売に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の携帯電話販売事業の売上高は144百万円（前年同期比6.3%減）となりました。経費の圧縮に努めましたが、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。このような状況を踏まえ、今後は不採算店舗のリストラクチャリング等も検討していきたいと考えております。

(美容関連事業)

美容関連事業におきましては、インターネットサイトを通じて化粧品等の販売を行っております。また、新規の美容関連のサイトを携帯電話の3キャリア向けに立ち上げるべくその準備を行ってまいりました。また、独自開発のサプリメント（「超美人サプリ」）の販売を開始いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は0百万円（前年同期比42.1%減）、営業損失0百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,170百万円であり、前連結会計年度末と比較して102百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が361百万円減少し、有形固定資産が211百万円増加した影響によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して161百万円減少し、832百万円となりました。これは主に、長期借入金が38百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が22百万円減少、未払費用が40百万円減少、未払法人税等が39百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して58百万円増加し1,337百万円となりました。これは主に、利益剰余金が58百万円減少した一方で、自己株式も112百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して361百万円減少し、670百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は36百万円の収入（前年同四半期は169百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益285百万円の計上及び法人税等の支払額171百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は240百万円の支出（前年同四半期は38百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出235百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は157百万円の支出（前年同四半期は368百万円の支出）となりました。これは主に長期借入により収入100百万円、長期借入金の返済による支出161百万円、配当金の支払102百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000
計	236,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,500	56,500	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	56,500	56,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	56,500	-	451,459	-	348,454

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長沢 一男	千葉県柏市	37,802	66.91
ニフティ株式会社	東京都新宿区北新宿2-21-1	1,000	1.77
長沢 敦子	千葉県柏市	900	1.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	263	0.47
日浦 史夫	東京都八王子市	259	0.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	258	0.46
川又 一浩	東京都文京区	209	0.37
今村 勝則	福岡県北九州市	178	0.32
田口 哲郎	東京都中野区	175	0.31
渡邊 喜一郎	静岡県伊豆市	173	0.31
計	-	41,217	72.95

(注) 当社は自己株式として5,534株(保有割合9.79%)を保有しておりますが、議決権の行使が制限されるため、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,534	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,966	50,966	-
発行済株式総数	56,500	-	-
総株主の議決権	-	50,966	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂 四丁目2番6号	5,534	-	5,534	9.79
計	-	5,534	-	5,534	9.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,503	670,885
売掛金	623,118	634,064
商品	7,600	13,167
仕掛品	13,491	19,602
貯蔵品	1,678	1,664
その他	87,152	130,397
貸倒引当金	11,537	16,982
流動資産合計	1,754,007	1,452,797
固定資産		
有形固定資産	76,665	288,000
無形固定資産		
のれん	35,275	26,087
その他	37,163	34,616
無形固定資産合計	72,439	60,704
投資その他の資産		
営業保証金	147,102	147,399
敷金及び保証金	123,637	123,177
その他	99,825	98,696
貸倒引当金	473	473
投資その他の資産合計	370,092	368,800
固定資産合計	519,197	717,504
資産合計	2,273,204	2,170,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,574	39,984
1年内返済予定の長期借入金	297,996	275,174
未払費用	167,580	126,655
未払法人税等	170,709	131,311
その他	69,833	51,448
流動負債合計	747,693	624,574
固定負債		
長期借入金	246,382	208,006
固定負債合計	246,382	208,006
負債合計	994,075	832,580

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	769,786	711,752
自己株式	306,810	194,444
株主資本合計	1,262,890	1,317,222
新株予約権	16,237	20,499
純資産合計	1,279,128	1,337,721
負債純資産合計	2,273,204	2,170,302

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	1,212,724	1,319,439
売上原価	335,758	405,849
売上総利益	876,965	913,590
販売費及び一般管理費	514,570	629,696
営業利益	362,395	283,894
営業外収益		
受取賃貸料	-	1,456
償却債権取立益	109	1,574
その他	141	644
営業外収益合計	251	3,675
営業外費用		
支払利息	2,843	2,936
その他	140	532
営業外費用合計	2,984	3,468
経常利益	359,662	284,100
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,700
特別利益合計	-	1,700
税金等調整前四半期純利益	359,662	285,800
法人税、住民税及び事業税	146,163	132,100
法人税等調整額	2,418	1,902
法人税等合計	143,744	134,003
少数株主損益調整前四半期純利益	215,917	151,796
四半期純利益	215,917	151,796

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,917	151,796
四半期包括利益	215,917	151,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,917	151,796
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359,662	285,800
減価償却費	15,893	21,301
のれん償却額	9,569	9,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,140	5,444
受取利息及び受取配当金	63	82
支払利息	2,843	2,936
売上債権の増減額(は増加)	33,313	10,945
たな卸資産の増減額(は増加)	994	11,662
仕入債務の増減額(は減少)	9,576	1,589
未払費用の増減額(は減少)	49,400	40,925
その他	1,122	48,873
小計	308,511	210,592
利息及び配当金の受取額	63	82
利息の支払額	2,764	2,899
法人税等の支払額	136,326	171,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,483	36,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,795	235,789
無形固定資産の取得による支出	1,854	4,354
無形固定資産の売却による収入	1,142	571
敷金及び保証金の差入による支出	3,072	3,800
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,060
その他	49,016	970
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,436	240,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	83,330	161,198
ストックオプションの行使による収入	600	6,072
自己株式の取得による支出	210,265	-
配当金の支払額	75,694	102,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,689	157,947
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,769	361,618
現金及び現金同等物の期首残高	754,168	1,032,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	593,399	670,885

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日
至平成24年2月29日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日
至平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>108,597千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>55,034</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,503</td> </tr> </table>	広告宣伝費	108,597千円	給与手当	55,034	貸倒引当金繰入額	2,503	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>181,689千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>56,246</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,268</td> </tr> </table>	広告宣伝費	181,689千円	給与手当	56,246	貸倒引当金繰入額	21,268
広告宣伝費	108,597千円												
給与手当	55,034												
貸倒引当金繰入額	2,503												
広告宣伝費	181,689千円												
給与手当	56,246												
貸倒引当金繰入額	21,268												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)								
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)								
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>593,399千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>593,399</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	593,399千円	現金及び現金同等物	593,399	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>670,885千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>670,885</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	670,885千円	現金及び現金同等物	670,885
現金及び預金勘定	593,399千円								
現金及び現金同等物	593,399								
現金及び預金勘定	670,885千円								
現金及び現金同等物	670,885								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	76,255	2,800	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年11月29日付で、特定の株主から当社普通株式4,062株を210,265千円で取得したこと等により、自己株式が306,810千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	103,537	2,050	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年10月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき普通株式2,738株の自己株式の消却を決議し、平成23年10月31日に実施しております。また、ストックオプションの行使により自己株式が460株減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が112,365千円減少し、利益剰余金が106,293千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	コンテンツ 事業	携帯電話 販売事業	美容関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,055,771	154,015	593	1,210,379	2,344	1,212,724	-	1,212,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,198	-	6,198	-	6,198	6,198	-
計	1,055,771	160,213	593	1,216,578	2,344	1,218,922	6,198	1,212,724
セグメント利益又は セグメント損失()	529,403	4,347	763	532,987	1,209	534,196	171,801	362,395

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 171,801千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 171,810千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	コンテンツ 事業	携帯電話 販売事業	美容関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,173,899	144,311	343	1,318,554	884	1,319,439	-	1,319,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,680	-	4,680	-	4,680	4,680	-
計	1,173,899	148,992	343	1,323,235	884	1,324,120	4,680	1,319,439
セグメント利益又は セグメント損失()	479,663	17,150	774	461,738	624	462,363	178,469	283,894

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 178,469千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 178,495千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,112円61銭	3,004円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	215,917	151,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	215,917	151,796
普通株式の期中平均株式数(株)	52,501	50,529
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,918円68銭	2,860円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,598	2,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数420株) 第6回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数500株)	第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数420株) 第6回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数500株)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

遡及処理を行う前の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、3,918円47銭です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社の連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズは、携帯端末の商流一本化のために代理店契約を解除した株式会社モバイルコミュニティに対し、保証金1億2千万円の返還を求める訴えを平成22年3月29日付けで東京地方裁判所に提起しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。